

小田急相模原駅西地区市街地再開発事業におけるペDESTリアンデッキ建設事業の凍結解除を求める決議

小田急相模原駅周辺地区の市街地再開発事業は昭和63年3月に、神奈川県、相模原市、本市による調査報告書が取りまとめられた計画であり、両市域にまたがる同地区の再開発ビルをペDESTリアンデッキでつなげるなど、回遊性、安全性、利便性の向上と活性化を目的としてきた。

本市域においては平成2年の再開発準備組合の設立以降、相模原市域に先んじて平成5年11月9日に都市計画決定された。以降、平成26年3月31日に都市計画の変更があり、平成27年2月に再開発組合が設立し、平成28年12月20日に工事着手、平成31年2月に本体部分の竣工に至るまで、地権者や周辺住民はもとより、関係機関との調整に尽力してきた本市の歴代担当者をはじめ、国、県や隣接する相模原市当局、同市における民間の再開発施設であるラクアル・オダサガなどの理解により、計画開始から33年を経た令和3年9月には最終工程となる建築基準法第44条ただし書きによる許可の取得を経て、いよいよ着工目前となった。

しかし、市長は令和3年12月3日に座間市議会代表者会議の開催を求め、その席で同事業の建設に要する費用の高騰及び公共施設の再整備に莫大な費用を要することを理由として、事業の優先順位を見直した結果、突如として同事業の凍結を発表した。

その理由として挙げた公共施設再整備、なかんずく小・中学校施設の修繕等の費用は本市において教育を受ける子供にとって必要不可欠であることに異論はなく、これまでに示された公共施設再整備計画の一環として計画どおりに行う必要性には一定の理解をする。

一方、これまで多くの年月、時間を費やし、地権者や周辺住民、関係機関との調整を丁寧に進めてきたペDESTリアンデッキ建設事業も優先順位の最も高い事業の一つであると判断すると同時に、本事業の必要性について各方面から届いている声などからすれば、事業再開が求められていることは明白である。

令和4年度の当初予算時点における本市の財政調整基金残高は約20億円を超え、所管する予算決算常任委員会企画総務分科会では、委員が安定的な財政状況であるとの発言をするなど、現在の本市の財政状況が健全であることを鑑みれば、凍結という判断は理解に苦しむ。

行政境という課題や困難を乗り越えて完成するペDESTリアンデッキを、同再開発ビルに入居する市民、同駅を利用する市民はもちろん、連結予定であった相模原市側の再開発施設入居者を含む利用者全てが待望するものと確信し、建設の凍結解除に向けた行程を明らかにするとともに、事業再開に向けた取組は、抜かりのないように進めることを強く求める。

以上、決議する。

令和4年3月23日